

平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年10月31日

上場取引所 名

上場会社名 株式会社 中広
 コード番号 2139 URL <http://www.chuco.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成24年11月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 後藤 一俊
 (氏名) 松田 隆

TEL 058-247-2511

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	2,395	15.4	105	33.3	104	33.6	49	△18.1
24年3月期第2四半期	2,076	7.7	79	24.1	78	44.1	60	46.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	7.69	—
24年3月期第2四半期	9.38	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	2,570	734	28.6
24年3月期	2,483	712	28.7

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 734百万円 24年3月期 712百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	4.50	4.50
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年 3月期の業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,850	6.9	280	14.5	270	9.5	165	△14.7	25.52

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期2Q	6,706,000 株	24年3月期	6,706,000 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

25年3月期2Q	242,865 株	24年3月期	242,865 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期2Q	6,463,135 株	24年3月期2Q	6,463,135 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(6) 重要な後発事象	8
5. 補足情報	8
(1) 販売実績	8
(2) 仕入実績	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間の我が国経済は、東日本大震災からの復興需要などにより回復も伝えられる一方、欧米諸国の財政不安、中国との関係悪化、長期化する円高の影響等、先行き不透明な状況が続いております。

当社におきましては、中期経営計画の最終年度として、計画の目標であるフリーマガジン『地域みっちゃん生活情報誌』の総発行部数250万部発行に向けて、第2四半期に6誌創刊いたしました。

既存誌につきましても配布エリアの拡大を図りました。これらの結果、広告の受注は順調に伸び、売上高は2,395,081千円（前年同四半期比15.4%増）、売上総利益は1,032,671千円（前年同四半期比18.9%増）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、当事業年度の事業計画に沿って人材補強を図ったこと等から927,268千円（前年同四半期比17.4%増）となりましたが、営業利益は105,402千円（前年同四半期比33.3%増）、経常利益は104,313千円（前年同四半期比33.6%増）となりました。

四半期純利益につきましては、繰越欠損金が前事業年度で解消し、当事業年度より法人税等が通常の課税となったことから、49,679千円（前年同四半期比18.1%減）となりました。

a. メディア事業

メディア事業では、第2四半期にフリーマガジン『地域みっちゃん生活情報誌』を下記の通り創刊いたしました。

平成24年7月	『天白フリモ』	（愛知県名古屋市天白区 58,950部）
平成24年7月	『アサヒトセト』	（愛知県尾張旭市・瀬戸市 56,000部）
平成24年7月	『リブル』	（愛知県犬山市 33,590部）
平成24年8月	『緑区フリモ』	（愛知県名古屋市緑区 81,650部）
平成24年9月	『千種フリモ』	（愛知県名古屋市千種区 69,800部）
平成24年9月	『南区フリモ』	（愛知県名古屋市南区 58,450部）

また、フリーマガジン『地域みっちゃん生活情報誌』の全国展開への取り組みといたしましてVC契約（注）による発行を推進し、当第2四半期累計期間におきましては4社と契約を締結いたしました。

これらの結果、メディア事業の売上高は1,404,849千円（前年同四半期比19.6%増）となりました。

なお、平成24年9月末現在、当社が発行するフリーマガジンは36誌、発行部数は217万部となり、VC契約による発行2誌を加えますと合計38誌、総発行部数226万部となりました。

また当社が運営いたします地域みっちゃん生活情報総合ポータルサイト『フリモ』（furimo.jp）の会員数は65,871名、掲載店舗数は13,461件となっております。

(注) VCとは

Voluntary Chain（ボランティア・チェーン）の略。複数の仲間が独立性を保ちながら共同で企画・編集・営業・運営をする組織。当社は今後VCを推進いたします。VCにより、フリーマガジン『地域みっちゃん生活情報誌』を発行し、地域社会に貢献するというボランティア精神（Volunteer Spirit）で事業成熟（Win a Victory）を目指します。

b. 広告S P事業

広告S P事業では、当社が発行するフリーマガジンを切り口にしたセールスプロモーションを企画提案すること等により、当第2四半期累計期間は、岐阜支社、名古屋支社、東京支社が順調に受注を伸ばしました。

この結果、広告S P事業の売上高は990,232千円（前年同四半期比9.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比べて87,782千円増加し、2,570,868千円となりました。これは主に現金及び預金が59,276千円減少したものの、建物が90,159千円、土地が50,387千円増加したこと等によるものであります。

負債は、前事業年度末と比べて65,747千円増加し、1,836,099千円となりました。これは主に長期借入金50,729千円減少したものの、未払金が25,748千円、前受金が25,480千円、短期借入金30,000千円、賞与引当金が20,000千円増加したこと等によるものであります。

純資産は前事業年度末と比べて22,035千円増加し、734,769千円となりました。これは主に、四半期純利益を49,679千円計上したものの、配当金を29,084千円計上したこと等によるものであります。

なお、当第2四半期会計期間末における自己資本比率は28.6%であります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の業績予想につきましては平成24年5月2日発表の業績予想に変更はありません。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	549,754	490,478
受取手形及び売掛金	646,283	642,144
商品	3,507	5,033
仕掛品	11,907	20,137
貯蔵品	1,080	891
その他	88,290	61,454
貸倒引当金	△11,917	△18,350
流動資産合計	1,288,906	1,201,788
固定資産		
有形固定資産		
土地	645,452	695,840
その他(純額)	184,145	266,226
有形固定資産合計	829,598	962,066
無形固定資産		
	34,857	35,135
投資その他の資産		
投資有価証券	50,810	48,336
破産更生債権等	269,021	270,698
差入保証金	145,166	148,006
貸貸資産(純額)	100,141	97,254
その他	11,101	56,055
貸倒引当金	△246,518	△248,474
投資その他の資産合計	329,723	371,878
固定資産合計	1,194,178	1,369,080
資産合計	2,483,085	2,570,868

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	465,518	470,451
短期借入金	452,000	482,000
1年内返済予定の長期借入金	103,776	105,564
未払法人税等	59,068	65,211
賞与引当金	36,000	56,000
役員賞与引当金	20,000	—
その他	167,909	233,928
流動負債合計	1,304,271	1,413,155
固定負債		
長期借入金	437,630	386,901
その他	28,450	36,042
固定負債合計	466,080	422,943
負債合計	1,770,352	1,836,099
純資産の部		
株主資本		
資本金	378,950	378,950
資本剰余金	69,450	69,450
利益剰余金	281,960	302,555
自己株式	△15,592	△15,592
株主資本合計	714,767	735,362
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,034	△593
評価・換算差額等合計	△2,034	△593
純資産合計	712,733	734,769
負債純資産合計	2,483,085	2,570,868

(2) 四半期損益計算書
第2四半期累計期間

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	2,076,034	2,395,081
売上原価	1,207,271	1,362,410
売上総利益	868,762	1,032,671
販売費及び一般管理費	789,667	927,268
営業利益	79,095	105,402
営業外収益		
受取利息	495	176
受取配当金	473	504
受取賃貸料	5,266	9,942
その他	12,646	6,444
営業外収益合計	18,882	17,067
営業外費用		
支払利息	11,873	8,651
賃貸費用	3,832	3,724
その他	4,195	5,780
営業外費用合計	19,902	18,157
経常利益	78,075	104,313
特別利益		
投資有価証券売却益	—	966
特別利益合計	—	966
特別損失		
投資有価証券評価損	6,578	2,732
減損損失	—	229
特別損失合計	6,578	2,961
税引前四半期純利益	71,496	102,318
法人税、住民税及び事業税	10,842	62,163
法人税等調整額	—	△9,524
法人税等合計	10,842	52,639
四半期純利益	60,654	49,679

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	71,496	102,318
減価償却費	11,980	14,805
貸倒引当金の増減額(△は減少)	879	8,389
賞与引当金の増減額(△は減少)	16,000	20,000
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△20,000
受取利息及び受取配当金	△969	△681
支払利息	11,873	8,651
投資有価証券評価損益(△は益)	6,578	2,732
売上債権の増減額(△は増加)	△42,738	29,619
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,996	△9,566
仕入債務の増減額(△は減少)	△23,040	3,289
破産更生債権等の増減額(△は増加)	59,693	△1,677
その他	1,247	17,926
小計	109,003	175,807
利息及び配当金の受取額	514	230
利息の支払額	△11,479	△7,769
法人税等の支払額	△19,296	△55,785
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,741	112,482
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△91,788	△69,502
定期預金の払戻による収入	32,788	105,026
有形固定資産の取得による支出	△2,565	△128,907
無形固定資産の取得による支出	—	△2,625
長期預り保証金の受入による収入	—	9,429
差入保証金の差入による支出	△1,059	△3,675
差入保証金の回収による収入	255	545
投資有価証券の取得による支出	△100	△103
投資有価証券の売却による収入	14	2,466
その他	△10	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△62,464	△87,346
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	10,000	30,000
長期借入れによる収入	50,000	140,000
長期借入金の返済による支出	△127,666	△188,941
リース債務の返済による支出	△1,651	△4,293
配当金の支払額	△16,393	△25,702
財務活動によるキャッシュ・フロー	△85,710	△48,937
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△69,434	△23,801
現金及び現金同等物の期首残高	244,965	133,004
現金及び現金同等物の四半期末残高	175,531	109,203

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 補足情報

(1) 販売実績

(単位：千円 %)

事業の種類別	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)		比較増減		前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
メディア事業	1,174,525	56.6	1,404,849	58.7	230,323	19.6	2,626,284	57.9
広告SP事業	901,508	43.4	990,232	41.3	88,723	9.8	1,912,175	42.1
合計	2,076,034	100.0	2,395,081	100.0	319,047	15.4	4,538,459	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

(単位：千円 %)

事業の種類別	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)		比較増減		前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
メディア事業	544,813	45.1	649,152	47.6	104,339	19.2	1,229,402	46.2
広告SP事業	663,058	54.9	714,783	52.4	51,725	7.8	1,431,068	53.8
合計	1,207,871	100.0	1,363,935	100.0	156,064	12.9	2,660,471	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。